

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.28)(2024.9.2)

《為替相場、企業経常利益率、米国経済雇用》

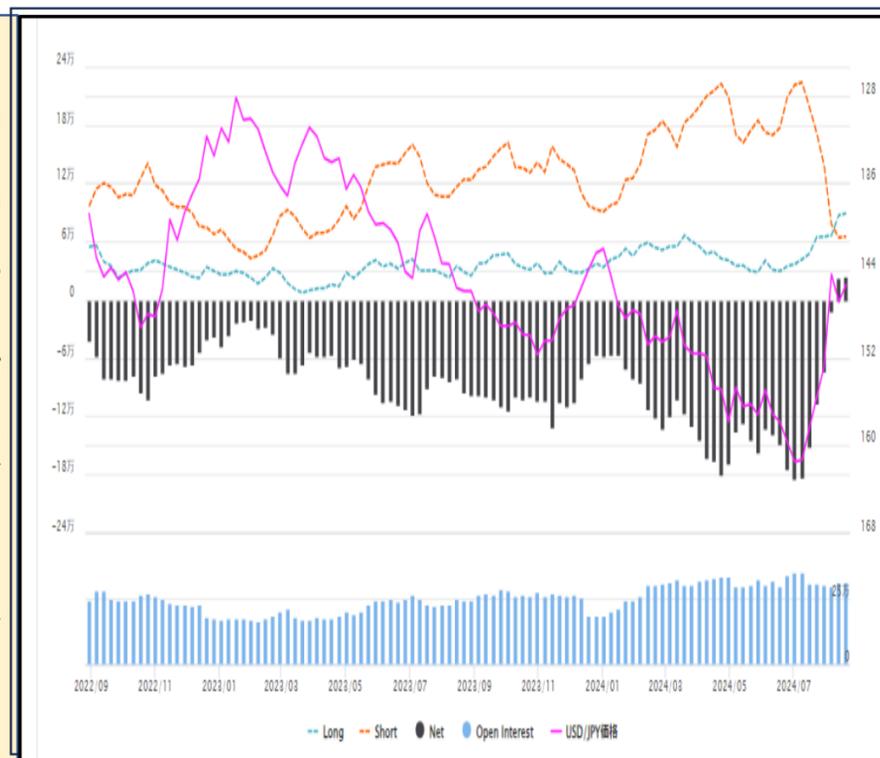
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



円相場、ロングとショートが逆転

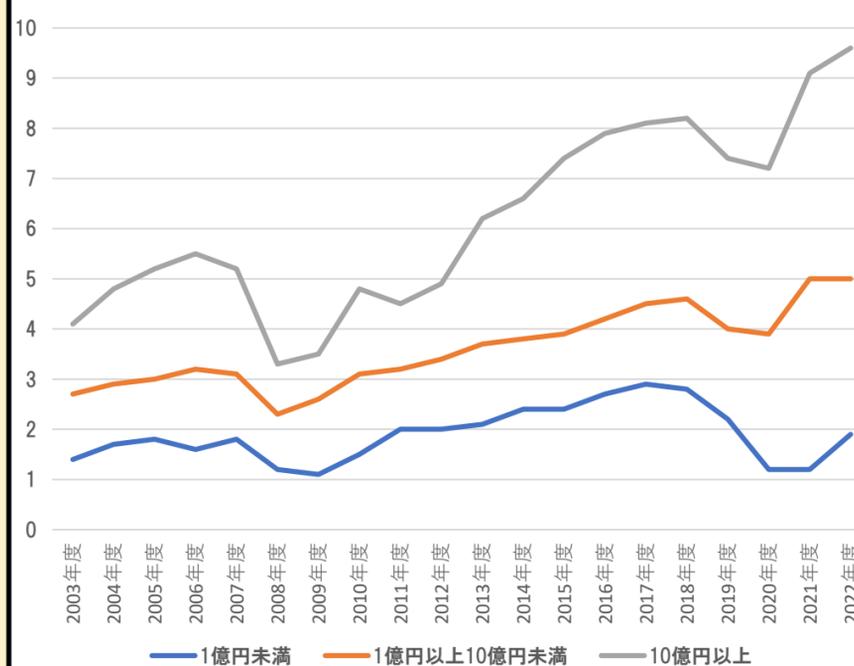
シカゴ市場先物ポジションが変化している。株や為替の市場は、「上昇は緩やかで長期、下落は短期で急」と言われ、前者はlongで買い、後者はshortで売りを示す。右図でlongは青線、shortはみかん色線。一番右の最近時点で、両線がクロスしている。為替の紫線は円高方向。波はあるものの長期の緩やかな円買い、短期のドル売りに基調が変わりつつある。青とみかん色線の距離が縮まれば(黒棒線長さ)転換点となりやすい。(グラフ:OANDA証券)



企業規模による収益力格差拡大

財務省「法人企業統計」によると、2000年代以降、企業規模による経常利益率の格差が大きく拡大している。資本金10億円以上の企業と1億円未満の企業で2000年代初頭では2%強であった経常利益率の差が8%ポイント近くに拡大している。こうした差は、内部留保の積み上がり、生産性やコスト削減度合いの違いなどによる財務体力差が明確に表れた結果であり、今後の賃上げ対応力などでも大きな差が生じる。

企業資本規模による経常利益率(%)の推移



米国雇用環境悪化基調

米国FRBが9月の金利引き下げを示唆する背景には、米国経済の雇用環境悪化がある。コンファレンスボードの雇用環境に対する「充分」判断と「困難」判断の差が大きく縮まっており、雇用環境の悪化が基調として示されている。米国景況の関心点がインフレから雇用に移行する中で、雇用統計により市場は一喜一憂する。利下げの幅に関しては依然不透明であり、今後の指標動向で揺れ動くこととなる。

雇用の「充分-困難」差の推移



内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEftkQ4S87nNC6>